



全苗連だより

Vol. 5 (新年号)

平成27年1月5日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

新年のご挨拶

全国山林種苗協同組合連合会 会長 太田 清蔵

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には本会の運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、これまで類を見ない豪雨による山地災害等の自然災害が全国の各地で発生し、地球温暖化防止や国土保全等多面的な機能を有する森林に対する国民の期待はますます高まっていますが、森林を支える森林や山村社会は一段と厳しさを増しております。地球温暖化防止や森林・林業の再生には健全な森林の整備が前提となります。そのためにも、その基礎資材である優良な苗木の供給は、今後とも欠かすことはできません。

林野庁は、国産材の利用拡大、伐採跡地の再造林の確実な実施と低コスト化、東日本大震災による被災海岸林の再生事業の本格化、花粉発生源であるスギ林等を伐倒・除去し、コンテナ苗による再造林への支援等の施策を推進するとしており、これに伴い、苗木需要量の増加が期待できる状況にあります。

苗木の安定供給には、苗木生産者の経営が安定することが必須であります。適正な価格による安定的な苗木需要量の見通し、豊凶に左右される種子の安定的確保、コンテナ苗の生産技術の向上の課題もあります。これらの課題解決には国や都道府県、研究機関、造林者等のご理解とご支援をお願いしなければなりません。一方、私どもは、持てる技術と知恵を活かし、コンテナ苗等の新たな苗木需要を見据えた生産・供給体制づくりに努力したいと考えています。

本年が皆様方にとって良い年でありますようにご祈念申し上げるとともに、さらに引き続きのご支援とご協力を申し上げ新年のご挨拶とします。

新年の御挨拶

林野庁長官 今井 敏

新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年は、広島県や高知県を始め、全国でこれまでに類を見ない豪雨による山腹崩壊や土石流等、甚大な山地災害が発生し、また長野・岐阜県境にまたがる御嶽山が噴火するなど、自然災害により多くの人命・財産が失われました。林野庁といたしましては、関係機関、関係団体等との連携により、被災者の立場に立った対応に万全を期するとともに、治山事業と森林整備事業を推進し、安全な国土づくり・緑の国土強靱化になお一層取り組んでまいります。

また、東日本大震災が発生してから今年で4年になります。現在も、被災地においては森林・林業・木材産業への深刻な影響が続いていますが、昨年、特用林産物の出荷制限の一部解除の件数も徐々に増える等の新たな動きも見えてきています。被災施設等の復旧や放射性物質による影響に対応した技術開発等をさらに加速化

し、復旧・復興に全力を挙げて取り組んでまいります。

さて、戦後造成した人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、豊富な森林資源を循環利用し、新たな木材需要の創出や国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等により、林業の成長産業化を実現することが重要です。これは、山村地域での雇用の創出や地域の活性化を通じ、地域創生にも貢献するものです。

こうした中、林野庁においては、新たな木材需要の創出に向け、CLT(直交集成板)、耐火木材など新たな製品・技術の開発・普及に取り組んでいます。中高層建築物等での利用が期待されるCLTについては、現在国土交通省と連携して、建築基準の整備、実証建築の積み重ねによる施工ノウハウの確立、国産CLTの生産体制の整備などを進めているところであり、昨年11月には、同省と共同でCLTの普及に向けたロードマップを公表したところです。生産側や建築側などに幅広く周知し、関係者の取組を促してまいります。また、国産材の利用を拡大するため、公共建築物の木造化や木質バイオマスのエネルギー利用等を進めるほか、木材・木材製品の輸出にも取り組んでいきます。なお本年5月に開催されるミラノ万博では、日本館の外壁に日本国産カラマツ集成材を使用した木格子が使われることになっております。これは日本の森林・林業・木材産業を世界に発信するよい機会になるとともに、輸出の促進にも資するものと期待しています。

国産材の安定供給体制の構築に向けては、森林施業の集約化や路網整備の促進、多様な担い手の確保・育成、高性能林業機械を活用した効率的な作業システムの整備等を進めております。例えば、川上において、森林所有者等の原木供給サイドが連携して生産量をとりまとめ、製材業者等との協定に基づき、大型加工施設等へ原木を安定的に供給する取組を推進しております。人材育成については、地域全体の森林づくりや林業活性化のビジョンづくりを支援する技術者として、森林総合監理士(フォレスタ)を登録し公開する取組を昨年より始めています。市町村の森林・林業行政を技術面で支援する新たな人材の活動により、持続的な森林経営を広げていく取組を推進してまいります。

さらに、地球温暖化の防止、国土の保全などを図る上で重要な役割を果たしている森林を適切に管理・保全するため、間伐等の森林整備を通じた森林吸収源対策や森林の多面的機能の維持・向上に取り組んでまいります。森林吸収源対策の財源確保については、森林整備等に係る受益と負担の関係に留意しつつ、財源の確保の新たな仕組みについて、早急に総合的な検討を進めます。

国有林野事業については、本年4月に、一般会計への移行から3年目を迎えます。民有林に係る施策との一体的推進を図りつつ、公益重視の管理経営を一層推進していくとともに、国産材の安定供給や林業の低コスト化等の面で民有林をリードし、林業全体の成長産業化に貢献してまいります。

森林・林業・木材産業は、多くの可能性を秘めた、成長分野であると考えております。行政と関係者の皆様とが連携し、地域の実情に応じた戦略を立て、創意工夫を凝らしながら、森林・林業・木材産業の再生・成長産業化に意欲をもって取り組んでまいりますので、行政への一層の御支援・御協力をお願いいたします。

結びに、全国各地の森林・林業・木材産業の発展と、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念申し上げまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

新年の御挨拶

林野庁 整備課長 新島 俊哉

新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

全国山林種苗協同組合連合会並びに会員の皆様方におかれましては、清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また日頃より林野行政に関して特段のご理解・ご協力をいただいておりますことに対しまして、厚く

お礼申し上げます。

我が国は国土の3分の2を森林が占める世界でも有数の森林国です。森林は林産物の供給のみならず、国土の保全や水源のかん養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等の多面的機能の発揮を通じ、国民生活の安全・安心の実現に重要な役割を果たしています。特に、現在森林が4割を占めている人工林の多くが利用期を迎えており、地域の森林資源の循環サイクルを確立し、林業の成長産業化を実現することが地方創生の面からも非常に重要となっています。そうした中で、森林の恩恵を将来にわたり引き継いでいくためには森林が伐採された後、確実に再造林を行うことが重要であり、そのための苗木の安定供給が不可欠となっています。

また伐採後の再造林を進めるに当たっては低コスト化が不可欠であり、そのためには裸苗より生産期間が短く、活着が良く植栽の時期を選ばずに作業を効率的に行えるコンテナ苗の供給拡大が緊急の課題となっています。

加えて、今や国民の3割が罹患しているといわれているスギ花粉症対策に貢献するため、林野庁としましては、平成29年度までに少花粉スギ等花粉症対策苗木をおおむね1千万本に増大させる目標を掲げて諸対策を実施しているところですが、平成27年度予算概算要求においては、引き続きコンテナ苗や花粉症対策苗木を生産するための生産施設等の整備を進めるとともに、新たに花粉発生源であるスギ林等の伐倒・除去、再造林に対する支援を進めていくこととしています。

このように、現在、林業用種苗についてはこれまでの需要の低迷期から大きく需要が伸びようとしている時期に入りつつあります。会員の皆様におかれましては、種苗の安定供給のためにさらなるご尽力とご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、貴連合会並びに会員の皆様方の益々の御活躍と御発展を祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。

全苗連の生産者が集う全国大会の開催を検討しています

全苗連の生産者が集う大会として、第56回全苗連大会を平成24年9月12日に青森市において開催して以来、現在は諸般の事情から開催見合わせとしているところです。

このことに関し、会員の皆様から、①全国の会員が交流する場が是非ほしい。②規模を縮小してでも開催してほしい。③地方での開催とし、生産技術交流も併せて開催してほしい。④品評会や功労者の表彰は、全国大会の場で授与してほしい。等の意見が寄せられているところです。

つきましては、北海道山林種苗協同組合に引き受けをお願いし、規模等は縮小したものとなると思われませんが、今年の9月上旬を目途に北海道での開催を検討してまいります。

全苗連・苗組の行事予定

- 1月20日 全苗連の生産者が集う全国大会の開催について北海道苗組と打合せ
- 1月29日 林木育種成果発表会(新木場・木材会館)
- 2月3日 関東地区林業用種苗需給調整協議会(さいたま商工会議所会館)
- 5月8日(検討中) 全苗連理事会
- 5月22日(検討中) 全苗連平成27年度通常総会

